

■ 概況

6/2～6/8のNYMEX・WTI先物市場は、116.87～122.11ドルの範囲で推移した。

6月9日は、中国・上海の一部地域で都市封鎖の再開報道や欧州中央銀行(ECB)の量的緩和政策の終了・7月中の0.5%利上げ方針発表で、経済の減速懸念が高まり、3営業日ぶりに反落した。ただ、連日、ガソリン小売価格が史上最高値を更新するなか、ドライブシーズン入りした米国のガソリン需要の高まりへの期待は大きく、下値は固かった。7月限の終値は前日比0.60ドル安の121.51ドル。

週末10日は、5月の米消費者物価指数の予想を上回る上昇(前年同期比8.6%増)の発表で、インフレ対策としての連邦準備制度理事会(FRB)による大幅な追加利上げ観測から、反落した。米国株式市場の下落による投資家のリスク回避姿勢や中国経済の減速懸念も、値下がり要因だった。7月限の終値は前日比0.84ドル安の120.67ドル。

週明け13日は、朝方、先週末の米中両国経済の減速懸念から売りが先行したが、ウクライナ紛争の長期化懸念に加え、内戦中のリビアの原油輸出の減少観測から、徐々に買い戻され、3営業日ぶりに小幅に反落した。7月限の終値は前日比0.26ドル高の120.93ドル。

14日は、OPEC月報が5月の加盟国産油量の減少、特にリビアの減少を報じたことで、この日も買いが先行したが、米国会議への石油会社の課税強化の法案提出や翌日開催のFRBの会合での大幅利上げ観測から、売りが勢いを増し、反落した。7月限の終値は前日比2.00ドル安の118.93ドル。

15日は、米国FRBの大幅金利引き上げ(0.75%)決定による景気減速懸念、米国の先週末の原油在庫の予想外の積

み増しで、大幅続落した。7月限の終値は、前日比3.62ドル安の115.31ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(7月渡し)は、6月2日～8日の間、110.20～116.50ドルの範囲で推移した。6月9日118.60ドル、10日118.40ドル、13日115.50ドル、14日118.90ドル、15日116.40ドルで推移した。

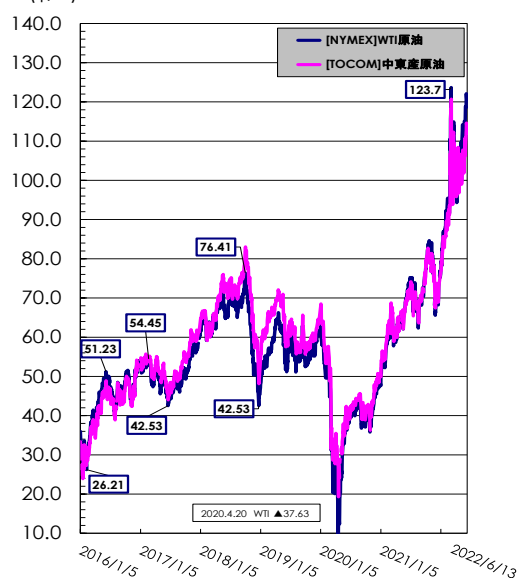
為替は、6月2日～8日の間、129.83～132.81円の範囲で推移した。6月9日134.46円、10日134.22円、13日135.00円、14日134.13円、15日135.01円で推移した。

財務省が6月16日に発表した貿易統計(速報・旬間)によると、5月下旬の原油輸入平均CIF価格は、88,179円/klで、前旬比845円高、ドル建て108.07ドルで前旬比0.91ドル高、為替レートは1ドル/129.71円。また、5月の原油輸入平均CIF価格は、87,568円/klで、前月比4,322円高、ドル建て107.74ドルで前月比0.03ドル安、為替レートは1ドル/129.22円。

そのような中で、6月13日時点の小売価格は、ガソリンが前週比1.4円の値上がり、軽油も同1.3円の値上がり、灯油は15円の値上がり(18%ベース)であった。ガソリンは2週連続の値上がり、軽油も2週連続の値上がり、灯油は2週連続の値上がりであった。ガソリンの全国平均価格は171.2円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、補助金の支給額は41.4円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	6/5～6/11	2,696 ▲54	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	70.1 ▲1.5	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	6/11	9,370 ▼-488	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	6/13	111.95 ▲0.69	▲ 41.7
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	6/13	120.93 ▲2.43	▲ 50.1
	原油CIF単価 (\$/bbl)	5月下旬	108.07 ▲0.91	▲ 42.51
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	88,179 ▲845	▲ 43,298
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	129.71 ▼-0.14	▼ -20.87
	外国為替TTSレート (¥/\$)	6/13	136.00 ▼-4.16	▼ -25.19

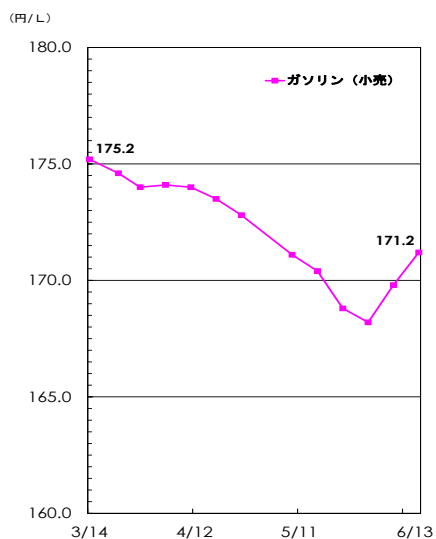
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	6/5 ~ 6/11	880 ▲ 38	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	895 ▲ 36	▲ -	
	輸出	"	21 ▼ -21	▲ -	
	在庫	6/11	1,581 ▼ -36	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/7 ~ 6/13	80.4 ▲ 3.2	▲ 16.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	6/7 ~ 6/13	83.1 ▲ 5.0	▲ 21.1
		(TOCOM/中部)	6/13	83.5 ▲ 9.5	▲ 20.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/13	171.2 ▲ 1.4	▲ 16.7	

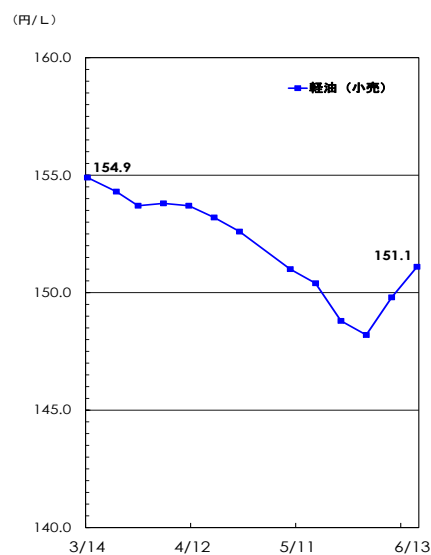
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

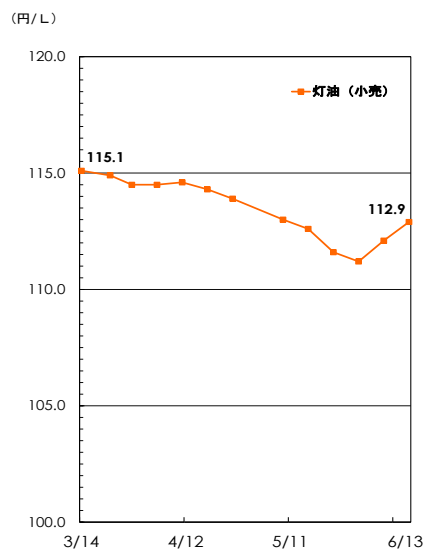
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	6/5 ~ 6/11	803 ▲ 34	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	629 ▼ -33	▲ -	
	輸出	"	140 ▼ -141	▲ -	
	在庫	6/11	1,280 ▲ 34	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/7 ~ 6/13	79.7 ▲ 2.3	▲ 13.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	6/7 ~ 6/13	94.8 ▲ 4.2	▲ 27.5
		(TOCOM/中部)	6/13	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/13	151.1 ▲ 1.3	▲ 16.5	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	6/5 ~ 6/11	147 ▲ 54	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	62 ▼ -64	▼ -	
	輸出	"	0 → 0	▲ -	
	在庫	6/11	1,350 ▲ 85	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	6/7 ~ 6/13	79.8 ▲ 2.7	▲ 13.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	6/7 ~ 6/13	80.0 ▲ 3.8	▲ 18.9
		(TOCOM/中部)	6/13	82.0 ▲ 7.9	▲ 17.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	6/13	112.9 ▲ 0.8	▲ 18.4	



■ 関連情報

1 海外/原油

6月15日のNYMEX先物原油は、この日、米国連邦準備制度理事会(FRB)が、インフレ対策として、通常の3倍に当たる0.75%の大幅金利引き上げを決定し、景気減速懸念が高まり、大幅続落した。また、米国エネルギー情報局(EIA)発表の週間在庫情報で、先週末時点でのガソリン在庫は前週末比70万バレル減と取り崩されたものの、原油在庫は同200万バレル増と2週連続の市場予想(130万バレル減)に反した積み増しとなり、国内生産の増加が予想されたことも、値下がり要因となった。7月限は3.62ドル安の115.31ドル、8月限は3.17ドル安の113.09ドルだった。

EIAによると、6月13日時点のガソリンの小売価格は、前週比13.0セント値上りの1ガロン5.006ドル(179.6円/ℓ)、

ディーゼルは同1.5セント値上りの5.718ドル(205.2円/ℓ)となった。ガソリンは8週連続の値上がり、ディーゼルは2週連続の値上がりになった。ガソリン価格は、先週、最高値を記録したが、今週は初めてガロン当たり5ドル台となった。

ベーカーヒューズ社によると、6月10日時点の米国国内稼働石油掘削装置は前週比6基増の580基と2週連続の増加となった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年6月5日～6月11日に休止したトッパー能力は88.3万バレル/日で、前週に対して2.1万バレル/日増加した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は269.6万klと、前週に比べ5.4万kl増加。前年に対しては25.6万klの増加。トッパー稼働率は70.1%と前週に対して1.5ポイントの増加、前年に対しては6.7ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェットが減産、その他の油種で増産となった。ガソリン/4.5%増、ジェット/6.6%減、灯油/58.8%増、軽油/4.4%増、A重油/4.8%増、C重油/7.1%増。今週のC重油の輸入は0.5万kl(前週比6.8万kl減)。軽油の輸出は14.0万kl(前週比14.1万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリン、C重油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではガソリン、ジェット、軽油が増加し、その他の油種で減少した。ガソリンの出荷は89.5万kl(対前週4.2%増)と2週連続で増加した。ジェット8.9万kl(対前週4.4%減)、灯油6.2万kl(対前週51.2%減)、軽油

62.9万kl(対前週5.0%減)、A重油14.0万kl(対前週34.1%減)、C重油18.8万kl(対前週1.8%増)。

(単位:千kl)

	今週 (6/5 ~ 6/11)	前週 (5/29 ~ 6/4)	前週比	
ガソリン	895	859	▲ 36	(4%)
ジェット燃料	89	93	▼ -4	(-4%)
灯油	62	126	▼ -64	(-51%)
軽油	629	662	▼ -33	(-5%)
A重油	140	212	▼ -72	(-34%)
C重油	188	185	▲ 3	(2%)
合計	2,003	2,137	▼ -134	(-6%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

6月11日時点の在庫は灯油、軽油、A重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては全ての油種で減少となった。

ガソリンは158.1万kl、前週差3.6万kl減。前年に対しては71.9万kl少ない。

灯油は135.0万kl、前週差8.5万kl増。前年に対しては25.4万kl少ない。

軽油は128.0万kl、前週差3.4万kl増。前年に対しては60.8万kl少ない。

A重油は70.1万kl、前週差2.8万kl増。前年に対しては7.9万kl少ない。

C重油は184.2万kl、前週差0.0万kl減。前年に対しては8.5万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (6/11)	前週 (6/4)	前週比	
ガソリン	1,581	1,617	▼ -36	(-2%)
ジェット燃料	737	829	▼ -92	(-11%)
灯油	1,350	1,265	▲ 85	(7%)
軽油	1,280	1,246	▲ 34	(3%)
A重油	701	673	▲ 28	(4%)
C重油	1,842	1,842	▶ 0	(0%)
合計	7,491	7,472	▲ 19	(0.3%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

6月7日～6月13日の指標原油価格は前週比で値上がりし、為替レートも大幅な円安で、元売会社の原油コストは6.5円値上がりしたものと見られる。

上記コストアップに先週の補助金額38.8円を加えたコスト上昇額45.3円に、補助金41.4円(計算上47.8円

になるが、35円を超える値上がり分は半額補助)が支給されることから、次週(6/16～6/22)の元売会社の実質的な卸価格は3.9円の値上げとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

6月7日～13日の製品スポット市況は、5月31日～6月6日平均と比べ、全ての取引・油種で値上がりした。

直近週(6/7～6/13)の陸上スポット価格平均値は、前週(5/31～6/6)比で、ガソリンは3.2円の値上がり、灯油は2.7円の値上がり、軽油は2.3円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(6/7～6/13)に、前週(5/31～6/6)比で、ガソリンは3.3円の値上がり、灯油は2.1円の値上がり、軽油は1.9円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは5.0円の値上がり、灯油は3.8円の値上がり、軽油は4.2円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー4地区平均]		今週 (6/7～6/13)	前週 (5/31～6/6)	前週比
スポット価格	レギュラー	80.4	77.2	▲ 3.2
	灯油	79.8	77.1	▲ 2.7
	軽油	79.7	77.4	▲ 2.3

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値][平均]		今週 (6/7～6/13)	前週 (5/31～6/6)	前週比
先物価格	レギュラー	83.1	78.1	▲ 5.0
	灯油	80.0	76.2	▲ 3.8
	軽油	94.8	90.6	▲ 4.2

※上記価格は税抜き価格

参考値 (6/7～6/13実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 4.1
灯油	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 3.2
軽油	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 3.3
A重油	▲ 2.4		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

6月13日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.4円高の171.2円、軽油も同1.3円高の151.1円、灯油は18%ベースで同15円高の2,033円(1%ベースでは同0.8円高の112.9円)。ガソリンは2週連続の値上がり、軽油も2週連続の値上がり、灯油は2週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは40都道府県、横ばいは2府県、値下がりが5県だった。全国最安値は宮城県の前166.0円、その次は埼玉県の前166.5円であった。他方、最高値は長崎県の前181.5円

だった。最も値上がりしたのは栃木県(前週比3.4円高)、横ばいは大阪府と高知県、最も値下がりは和歌山県(同0.8円安)だった。

次回調査時(6/20)のガソリンの小売価格は、値上がりが予想される。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]		今週 (6/13)	前週 (6/6)	前週比	直近高値
小売価格	レギュラー	171.2	169.8	▲ 1.4	08/8/4 185.1
	灯油	112.9	112.1	▲ 0.8	08/8/11 132.1
	軽油	151.1	149.8	▲ 1.3	08/8/4 167.4

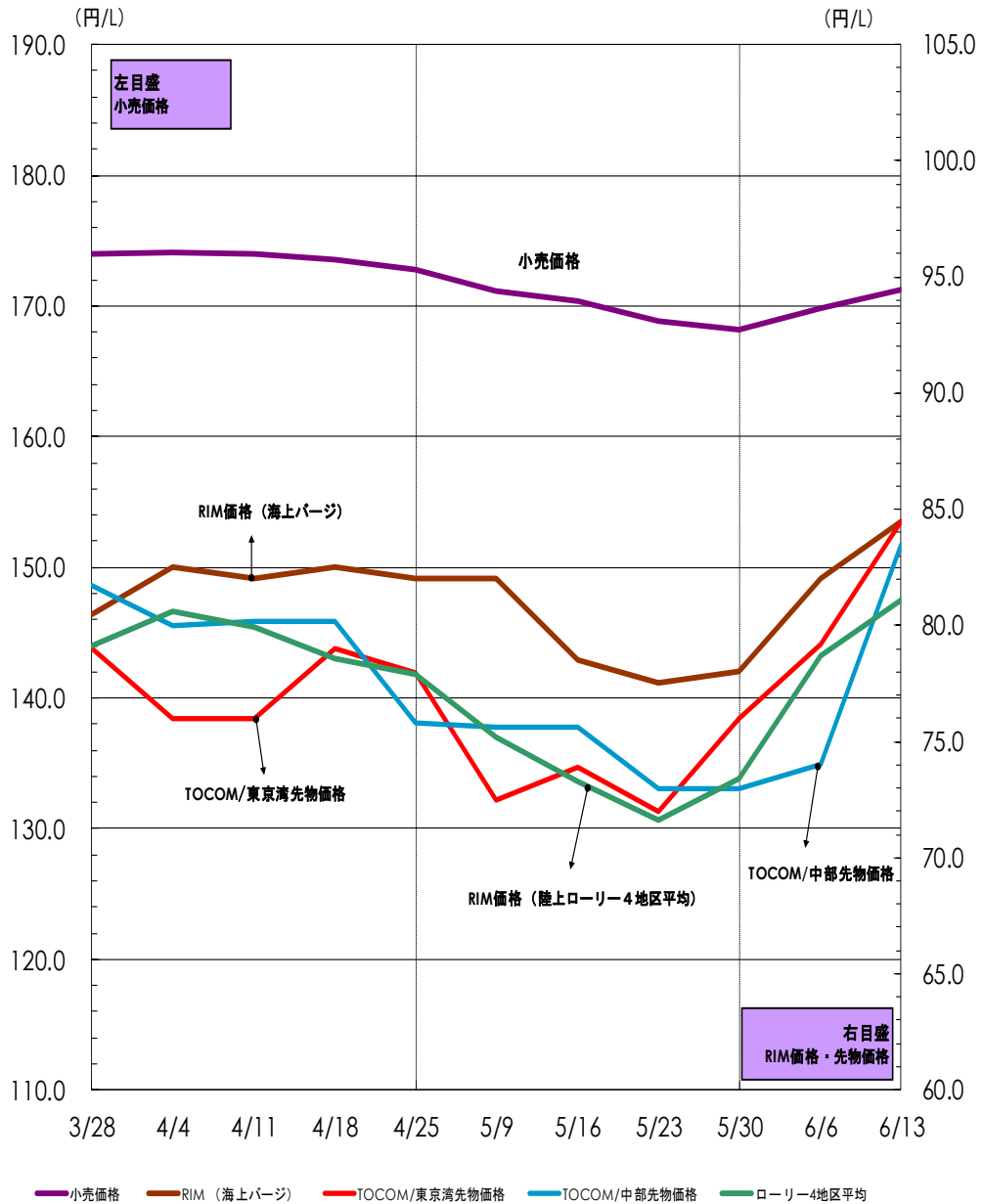
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/3/28 ~ 2022/6/13)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2022第12号)の公表は、6/24(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。